

平成29年度 事業報告書

I. 総論

一般財団法人建築コスト管理システム研究所（以下、「コスト研」という。）は、公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、建築物のコスト管理システムの高度化を推進することにより、社会基盤としての質の高い公共建築物の整備及び建築技術の向上に資するべく活動を行ってきた。

平成29年度は第6次中期計画の初年度にあたり、重点研究課題として建築生産現場における建築コストに関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築積算のための仮設計画や改修工事の積算に関する調査研究を行った。

業務運営にあたっては、公益目的支出の適切な執行に努めるとともに、運営の安定に資するよう業務の効率化を進めた。

その他の業務についても第6次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

II. 事業の実施状況

1. 建築の生産コストに関する調査研究

単価の経年変化とその要因の分析

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査し、ホームページに公表した。

2. 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

基本設計段階における概算算出手法の開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要である。平成29年度は基本設計段階での実用的な概算工事費算出手法として、引き続き機械設備分野の研究を行った。

3. 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

1) 営繕積算システム（RIBC）の拡充

営繕積算システム（RIBC）は、公共建築工事の積算業務を合理化・省力化するためのシステムとして、国、地方公共団体及び設計・積算事務所等において幅広く活用されている。平成29年度は、引き続き RIBC2 の機能追加及び定着のための施策を講じた。

また、熊本地震の復旧支援として、被災地方公共団体に対し RIBC2 の無償提供を行った。

2) 公共住宅版積算システムの開発

国の積算方式に準拠した営繕積算システム（RIBC）は、昨今の公共建築工事を取り巻く状況の中で活用が進みつつあるが、公共住宅に対する類似のシステムは存在しないため、営繕積算システム（RIBC）をベースとしたシステムの開発を行った。

4. 建築積算体系に関する調査研究

1) 市場単価に関する調査研究

市場単価の安定的かつ適確な運用を図るため、前期の価格変動が大きなものについては本格的な調査とするなど、建築市場単価のフォローアップを行った。

2) 建築積算のための仮設計画について実態把握と検討

「建築積算のための仮設計画標準」は、平成15年に出版以来見直しが行われておらず、関係法令の改正や最近の建設現場の状況を十分に反映したものとなっていない部分が生じてきていることから、同標準の改訂に向けて、過去の経緯等を把握すると共に、改訂内容の洗い出しを行った。

5. 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

1) 機関誌の発行

季刊「建築コスト研究」を4回発行した。

2) 研究年報の発行

年度の主要な研究内容をまとめた「建築コスト研究年報 第15号」を発行した。

3) 研究発表会の実施

建築に携わる一般の方々を対象とした研究発表会を実施した。

4) ホームページの充実

コスト研の研究内容が基本的にすべてホームページから閲覧できるようにホームページの内容の適切な管理を行った。

5) 図書の発行

図書「公共建築工事積算基準」及び「建築数量積算基準・同解説」の改定、並びに「公共建築設備数量積算基準・同解説」の発行を行った。

6) 講習会の実施

国・地方公共団体等の建築積算業務に携わる職員に対して、建築工事積算に必要な知識の修得のために「建築積算」と「建築設備積算」の2コースの研修を、一般財団法人全国建設研修センターと共催で実施した。

7) 公共建築月間記念行事の実施

11月の「公共建築月間」の記念行事として、講演会を実施した。

6. 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、「駐車場管制設備の最新动向」、「サーバールームの安定運用と省エネ化」、「働き方改革に向けた適切な工期設定「建築工事適正工期算定プログラム(Ver2)について」」及び「BACSの基本構成と最新技术动向」の調査結果を機関誌及びホームページに公表した。

7. 建築コストに関する業務の受託

- ① 平成29年度公共建築工事積算に関する調査検討業務（国土交通省）
 - ② 平成29年度施設整備工事用複合単価作成等業務（法務省）
 - ③ 平成29年度営繕積算システム単価作成業務（労働者健康福祉機構）
- 等11件の業務を受託した。

8. 平成29年度末における役員及び各部門別職員数は、次のとおりである。

・役員

	常勤	準常勤	非常勤	計
理事長	0	1	0	1
専務理事	1	0	0	1
その他理事	0	0	9	9
監事	0	0	2	2
計	1	1	11	13

・職員

	職 員 数
事 務 局 長	1
審 議 役	1
参 事	2
調 整 役	4
顧 問	3
総 務 部	2
企画調整部	2
システム部	6
研 究 部	6
計	27